

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	農のあるまちづくり推進事業	担当部局庁	国土交通省都市局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度	担当課室	公園緑地・景観課 都市計画課			課長：舟引 敏明 課長：和田 信貴		
会計区分	一般会計	施策名	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生産緑地法第2条の2	関係する計画、通知等	都市農業の振興に関する検討会 中間とりまとめ					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市における貴重なオープンスペースである都市農地については、人口減少・少子高齢化等の社会情勢に対応した都市づくりを進める上で、その計画的な保全・活用が課題である。このため、都市農地の持つ防災機能、景観形成機能等を活用したまちづくりを地域の関係者の連携により推進するため、国による実証事業等を通じ、これらの手法を構築することで、農のあるまちづくりを全国的に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域と連携した都市農地の保全・活用によるまちづくりを推進する手法を構築するため、「農のあるまちづくり推進事業」を実施する。本事業は、地方公共団体を中心に農業関係者、まちづくり関係者及び地域住民等の連携による都市農地の保全・活用を通じたまちづくりに関する計画策定及び当該計画に基づく各種の取組が推進され、まちづくりを進める上での都市農地を取り巻く課題が全国的に解決されるよう、地域防災・景観形成・コミュニティ形成等の各種課題に対する実証事業を行うものである。その成果情報をとりまとめることで、同様の課題を抱える都市での農のあるまちづくりの普及・展開を図るとともに、今後の都市政策に関する検討材料とする。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	110	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	110	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (29年度)
	三大都市圏の特定市における生産緑地の面積		成果実績	ha	14,189	14,125	13,991	13,500
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	農のあるまちづくり推進事業の実施団体数		活動実績 (当初見込み)	団体		()	()	—
単位当たりコスト	11百万円(予算額/実施見込み団体数)		算出根拠	平成25年度概算要求額(110百万円)を、事業の実施見込み団体数(10団体)で除したものの				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	農のあるまちづくり推進調査委託費	-	110	新規要求				
計	-	110						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	都市農地に対する住民の関心は高く、その意向を踏まえ、都市農地の保全・再生を通じたまちづくりを進めていく必要がある。また、都市構造の集約化や高齢化社会における地域との連携等、都市農地を取り巻く全国的な課題に関する解決策を検討し、普及・展開することで、取組を促進する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	農水省で実施している「食と地域の交流促進事業」(平成24年度まで)では、農業者を中心とする協議会等への農業振興のための助成や、都市住民が農業体験に参画する企画を提供する市民農園の整備等への助成を中心に行われているところである。これに対し、本事業は、防災機能、景観形成機能等の観点から、市町村が行う都市農地の保全・活用を通じたまちづくりに対し、計画策定や課題解決のための実証事業により、先導的な取り組みを誘導するものである。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 食と地域の交流促進対策交付金(農水省)	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	○ 都市における貴重なオープンスペースである都市農地については、都市住民の都市農地の保全・活用に関する高い関心を踏まえ、都市住民の一層の理解を得ながら保全・活用に関する取組を推進していく必要がある。社会資本整備審議会都市計画制度小委員会においても、都市農地の保全・活用に関する議論が行われているところ。		
	○ 都市農地の保全・活用に関する取組については、人口減少・高齢化等の社会情勢に対応し、都市構造の集約化や地域の多様な関係者の連携等の全国的な課題を踏まえ、まちづくりの観点から推進する必要がある。近年、まちづくりの計画に基づいた取組を進めている事例が見られるようになってきていることから、国と地方公共団体の連携により、解決策を検討することで、全国的な普及・展開を図る必要がある。		
	○ 農水省が実施する類似の事業は、農業者を中心とする協議会等への農業振興のための助成や、都市住民が農業体験に参画する企画を提供する市民農園の整備等への助成を中心に行われているところである。これに対し、本事業は、防災機能、景観形成機能等の観点から、市町村が行う都市農地の保全・活用を通じたまちづくりに関する先導的な取り組みを誘導するものであるため、取組の観点が異なり、適切に役割分担している。加えて、両省庁間の情報交換や連携等により、両事業の効果が高まることが考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
農林水産省との役割分担の明確化・連携の強化を図りつつ、効果的な施策として効率的に執行できるように努めるべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-